

【滋賀県企業の特徴&課題】

- ①**技術力・開発力**・・・スキルを生かした新しい製品やサービスを開発する力がない
(体制未取組)
- ②**営業力**・・・新規顧客を獲得しようとする姿勢が弱い(市場調査力不足)
- ③**親企業依存**・・・データ分析と改善・データの分析や改善といった習慣を持つのが難しい
(認識不足)
- ④**技術保護**・・・自分たちが持っている技術を保護し戦略化するという視点が弱い
- ⑤**こだわり**・・・職人気質が強く、こだわりにとらわれて今までのやり方に固執
(発想が限定的)
- ⑥**アピール力**・・・自社の強み(特色)を認識する力が弱く、適切な情報発信ができていない(適応不足)

【B事業：地域中核企業育成支援事業
(2020年2月-2021年3月)】

【A事業：滋賀型NT企業創出支援事業
(2021年4月-2024年2月)】

【事業実施の成果（総括）と課題】

・〈成果〉県内企業16社（累計/3年間）
 ⇒新商品、サービスへ着手14件うち商品
 化6件、販売を開始。
 ⇒他、新規雇用、域内取引増加、売上増
 加、認証取得、人材教育等
 ⇒支援企業間での共同取組、補助金取得、
 販売開始といった連携による予定以上の
 取組へ発展

- ・ 自社企業体質の変革（自立化）。
- ・ 新規事業と既存事業の両立。
- ・ 個別支援のみの限界。
- ・ 経営者間で刺激し高めあう仕組み。

【都道府県の施策との連携・親和性】

滋賀県産業振興ビジョン2030では、変化への挑戦（ChallengeforChange）～受け継いだ強みを活かし、次代を見据えた新たな価値の共創～とあり、目指す姿からのバックカスティングにより産業・経済の活性化（企業等の稼ぐ力・働く力・ブランド力・循環力・創る力）を図るという考えに即した内容である。

■“企業変革伴走支援事業”とは <要旨>

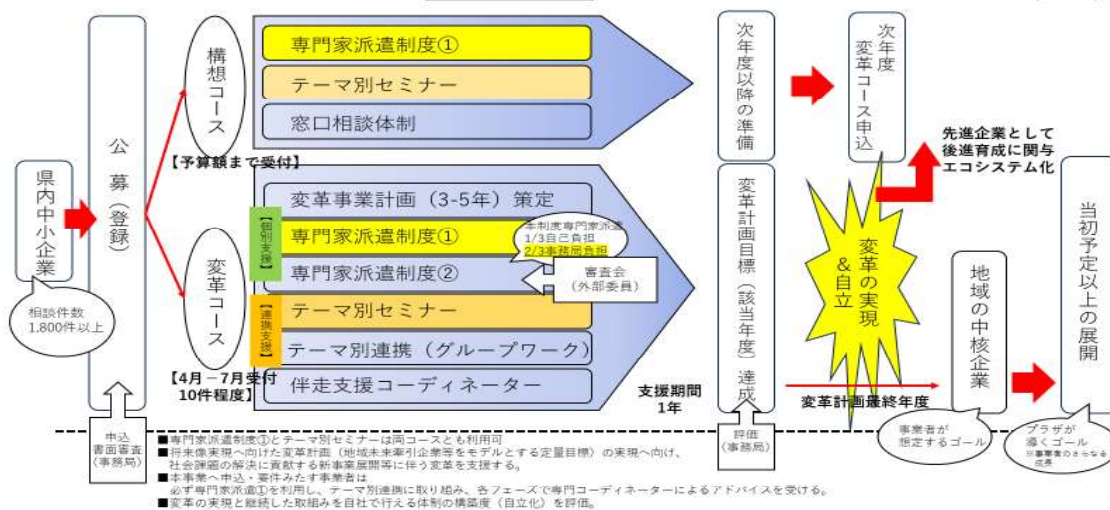
- ① 社会的課題解決を好機と捉え新事業展開等に取り組む県内中小企業者の、計画から実現にいたる『変革』を伴走します。
- ② 新事業展開等に要する『変革』を「個別支援（専門家派遣）」、「テーマ別連携＆セミナー」、「伴走支援コーディネーターの窓口相談体制」による組み合わせで加速し、さらなる展開まで導くことを目指します。
- ③ 『変革』を実現した企業を核とする地域のエコシステム創出により、活性化と定着を図ります。

- 対象：上記＜要旨＞支援を希望する県内中小企業(全業種)
- 目標：①付加価値の増加、②支援企業の自立(体制構築)、③新事業取組と既存事業との両立
- 体制：コーディネーター2名を中心とする企業支援チームによる集中支援
※企業支援チームとは事務局内の経営相談を担う専門家集団
- 内容：①「構想コース」の募集
 - ・新事業展開等に伴う変革を実現するために必要な専門家派遣（初回：上限10回）の利用
 - ・テーマ別セミナーの開催。
 - ・コーディネーター2名による窓口相談＆フォロー
 - ・「変革コース」での取組み事例の情報共有②「変革コース」の募集（10社程度）
 - ・各社ヒアリング、課題抽出、事業計画（5年）立案（初年度定量・定性目標の設定）。
 - ・新事業展開等に伴う変革を実現するために必要な専門家派遣（初回：上限10回）の利用
 - ・新事業展開等に伴う変革を実現するために必要な専門家派遣（2回目：上限10回）の利用
 - ・テーマ別セミナーの開催
 - ・テーマ別連携（グループワーク）の開催、新たな連携創出等に必要なアドバイス。
 - ・テーマ毎に関係する企業、機関との調整、参画促進。
 - ・県内外へあらゆる媒体を駆使した取組事例の発信
 - ・伴走支援コーディネーター2名（相談窓口）によるコーディネイト＆フォロー。

【イメージ】

＜企業変革伴走支援事業スキーム・補足＞新事業展開の伴う『変革』を支援し実現する

(別紙7)



【成果目標】

■「構想コース」

◇事務局の目標

フォロー訪問等含む相談件数（50件）
※多様な業種の参画を促すため、個社別には特に目標は設定せず。

■「変革コース」

◇支援企業の目標（個社）

- ①テーマ別連携（2社以上からなる企業連携）への参加（皆出席）
- ②企業変革計画（3-5年）の作成および該当年度目標（定量/定性）の達成度合
- ③2年目以降自立して取り組むための体制構築（方向性、組織、機能等）

◇事務局の目標

- ①テーマ別連携（2社以上からなる企業連携）の各テーマにおける当該年度目標達成度（定量/定性）
- ②支援企業の〈当該年度〉目標クリア率（80%）
- ③支援企業満足（業績貢献）度（80%）

【波及効果】

- ① 社会課題解決への貢献
- ② 同業および異業種との交流にともなうイノベーション創出の素地
- ③ モデルケースの普及による県内企業のボトムアップ
- ④ 付加価値の創出
- ⑤ エコシステムの核となることによる地元経済への波及

以上より、本事業への申請者および地域経済へ継続的に影響を与えることから、さらなる波及効果に貢献すると考えられる。

【将来の支援目標】

- ・過去A事業で実証した制度を拡充し全業種へ対象を拡大。
- ・事業完了後は、エコシステムの定着化を図り、各地域のリソースを全国へ発信するなど、不十分な施策の補充や先進かつ試行的な役割を担う。